

本県のバイオクラスター形成のための推進体制について

全体管理・総合調整

慶應先端研、山形大学、県内の試験研究機関、企業、金融機関等が連携を深め、共同で本県において先導的なバイオ技術を核とした知的・産業クラスター(バイオクラスター)の形成を推進するため、「山形県バイオクラスター形成推進会議」を設置する。

- バイオクラスター形成に関する合意形成
- バイオクラスター形成に向けて共通で取り組むべき事項の合意形成
- バイオクラスター形成に係る重要事項の合意形成

- 共同研究の推進
- 関係機関の取組みの調整
- 推進会議に関する事前調整

**山形県バイオクラスター
形成推進会議**

会長：山形県知事
副会長：鶴岡市長

山形大学理事・副学長、慶應義塾常任理事、産業支援機関理事長、県食品産業協議会会長、県医師会長、県歯科医師会長、県銀行協会会長

成果活用推進・拡大委員会

委員長：県商工労働観光部工業戦略技術振興課科学技術政策主幹
副委員長：鶴岡市企画部次長

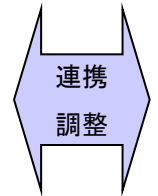
山形大学、慶應先端研、JA山形農工連、県食品産業協議会、やまがた食産業クラスター協議会、県薬事工業協会、各産業支援機関、県工業技術センター、県農業総合研究センター

マネージメント・コーディネート

県工業戦略技術振興課・鶴岡市政策企画課

※管理法人への指導、助言、先端研への働きかけ

慶應先端研内のコーディネート部門
地域との共同研究のコーディネート
※ 専任職員の配置

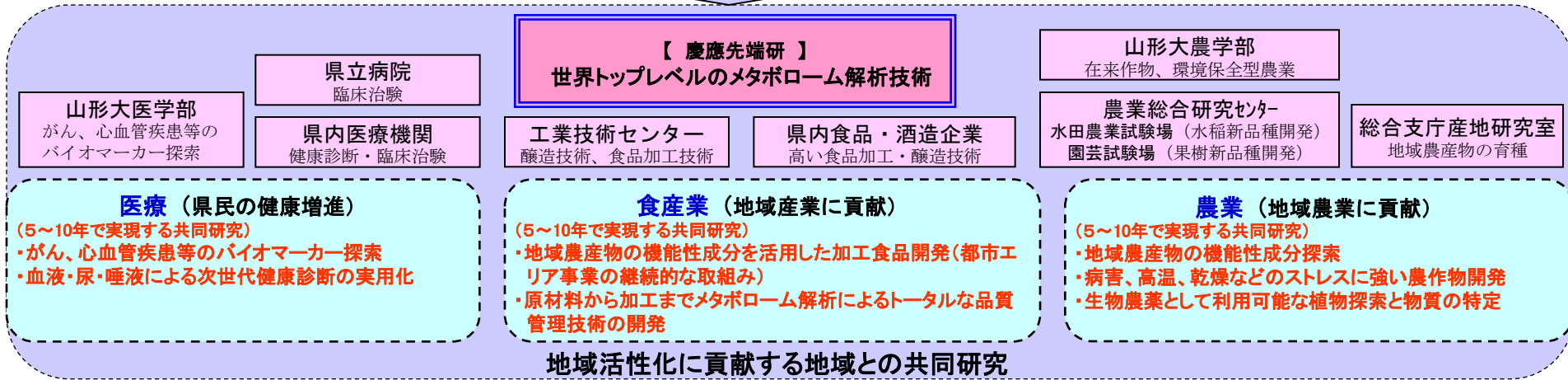


管理法人機能
庄内地域産業振興センター等

※ 庄内地域産業振興センターに
バイオ産業推進室を設置
(専任職員の配置)

- ① 県内ニーズの調査・発掘
JA、農業法人、農業者
食品製造業者、医療関連企業
- ③ 研究成果の活用支援
県内企業での事業化に対する調整、助言等
- ② 県内研究機関の連携支援
各試験研究機関の研究シーズとニーズの把握、相談窓口、先端研との調整、橋渡し
- ④ 国等の外部資金事業の総括
県提案等の文部科学省、経済産業省、JST等の研究事業の調整・申請、全体管理等

地域内での共同研究



山形県におけるバイオクラスター形成に向けた取組みについて

1 平成26年度における取組み状況

- (1) 協定に基づく慶應義塾大学先端生命科学研究所（以下「慶應先端研」）の教育研究活動に対する支援（第4期：H26～30）
- (2) 山形県バイオクラスター形成推進会議（10月）、成果活用推進・拡大委員会の開催（9月）に加え、山形県合成クモ糸繊維関連産業集積会議の立ち上げ（6月）
- (3) バイオクラスター形成促進事業の実施（実施主体：（公財）庄内地域産業振興センター）
 - ① コーディネーターの配置（3名）
 - ② バイオ分野の研究者の交流促進（酒造組合等）
 - ③ 県内企業との共同研究による事業化の推進に向けた支援（9件）

2 平成27年度における取組み計画

- (1) 協定に基づく慶應先端研の教育研究活動に対する支援（第4期：H26～30）
- (2) 山形県バイオクラスター形成推進会議（6月29日）、山形県合成クモ糸繊維関連産業集積会議（9月頃開催予定）の開催
- (3) バイオクラスター形成に向けた施策（実施主体：（公財）庄内地域産業振興センター）
※ バイオクラスター形成促進事業（継続）の実施
 - ① コーディネーターの配置（3名）に加え、研究員2名と事務員1名の追加配置
 - ② バイオ分野における研究者の交流の促進（東京での開催も予定）
 - ③ 県内企業との共同研究による事業化の推進に向けた支援 ※補助採択件数9件（うち新規5件）

平成27年度バイオクラスター形成に向けた事業体系

予算額: 393,470千円

1 慶應先端研の先導的な研究シーズ創出

(1) 世界をリードする研究の推進、人的交流の促進、地域の人材育成

- ①慶應先端研の教育研究活動への支援 350,000千円
 - ・メタボローム解析技術を応用した研究の推進
(健康・医療、農業・食品、環境・エネルギー分野)
 - ・基礎研究、基盤技術の開発
(メタボローム解析技術開発、ゲノムデザイン技術開発 等)
 - ・地域の人材育成
(高校生研究助手・特別研究生、高校生バイオサミット、各種セミナーの開催)
 - ・国際会議・学会の開催等による人的交流の促進
- ②連絡調整事務費 100千円

(先端生命科学研究所教育研究支援事業費 350,100千円)

2 慶應先端研を軸とした先導的なバイオ研究成果の活用による産業振興

(1) バイオ研究成果を活用した地域活性化に向けた全県的な取り組みの推進

- ①山形県バイオクラスター形成推進会議等の開催
(関係機関との連携促進、次世代新素材による事業化促進) 781千円

(2) 県内企業における先導的なバイオ研究成果を活用した事業化促進

- ②コーディネーターの配置(2名) 7,957千円
 - ・企業ニーズと研究シーズのマッチング、総合的な事業化支援
- ③産学官研究交流推進事業の実施 283千円
 - ・研究者の交流による新たな共同研究の芽出しの促進
- ④共同研究シーズ事業化支援事業の実施 16,771千円
 - ・メタボローム解析技術の普及から事業化までの一貫した研究開発支援
- ⑤先端バイオテクノロジー活用基盤強化事業 17,578千円
 - ・県内企業との共同研究等に従事する研究員2名(新規)、コーディネーター1名(継続)、臨時職員1名(新規)配置
 - ・地域バイオマス資源の有効活用に関する研究会の開催

(バイオクラスター形成促進事業費 43,370千円)

成果活用推進・拡大委員会の概要について

■ 日時 平成27年5月29日(金) 午後1時30分から午後4時まで

■ 会場 山形県総合研修センター 多目的研修室

■ 主な意見等

- この委員会の開催により、大学、試験研究機関、食品・薬品業界とのコネクションを形成することが出来ているので、この連携を更に活用して、県内での取組みを拡大させていくべきである。
- 昨年度、国においてもメタボローム解析にスポットが当てられ、その活用方針が取りまとめられた。これを機にメタボローム解析の活用を県内でも更に進めていくべきである。
- 国のメタボローム解析活用方針に基づく研究公募に、慶應先端研が代表となり、山形大学・県試験研究機関・民間企業が組むプロジェクトチームの提案が採択された。このような連携体制を組んだ研究を、今後も模索していくべきである。
- 庄内地域では着実に先端研との共同研究が広がっているようだが、県内全域の企業に対しては、先端研や県の助成事業の認知度はまだまだ低いと思われる。情報発信をより強化する必要がある。
- 機能性表示制度(※)については、利用は簡単ではないように考えられる(多額の費用がかかる、県内でも取組んでいる企業は今のところ無い等)が、この4月から制度が開始されたばかりであり、企業の動向を見ながら、メタボローム解析における同制度の活用について検討してはどうか。
- 企業にとって身近な相談機関は、資金面での支援も含めて金融機関であることが多いので、金融機関との連携も密にし、中小の企業に対してアプローチを図ることも有効であると考えられる。
- 商品化まで辿り着いても、その後の販路開拓が容易ではない。国や企業振興公社などの補助金や専門家の利用、工業技術センターにおけるパッケージデザインの助言等を活用し、商品化後のサポートも支援していく必要がある。等

※機能性表示食品制度：平成27年4月にスタートした新しい食品の表示制度。国の許可が必要な特定保健用食品(トクホ)等と異なり、消費者庁への届出で食品の機能性を表示できる。事業者側の責任で科学的根拠を示す必要がある。